

株式会社タニハタ

商業施設・ホテル・駅などに向けた
大型組子欄間製作環境の整備

本事業における成果

- 補助金により設備の拡充ができた
- 大型・多数の製作環境が整った
- 大規模な案件の受注につながった

会社データ

- 創業 1959年
 - 代表 谷端 信夫
 - 所在地 富山市上赤江町1-7-3
 - TEL/FAX TEL:076-441-2820
FAX:076-432-2795
 - E-mail info@tanihata.co.jp
 - U R L http://www.tanihata.co.jp/
 - 資本金 2,100万円
 - 従業員数 18人
 - 取扱製品 木製建具（格子の引き戸）、間仕切（衝立・パーテーション・フェンス）、組子欄間など。
- 釘を使用せずに木を組む伝統的な木工技術「組子」を用いた建具・欄間などの製品は、国内での再評価とともに海外でも多くの関心を集めている。



1 会社の概要

昭和34年に「谷端組子店」として創業して以来、ほぼ一貫して組子による建具、間仕切、欄間などの製作・卸売りを行ってきた。平成初期にはバブルの崩壊とともに和室離れが進み、受注が大きく減少したために、ホームセンターなど小売店向けにラティス（洋風格子）の製造・販売なども行った。平成10年代前半には、当時まだ黎明期であったインターネット販売サイトに开店登録し、一般消費者に対しても組子製品やラティスの販売を開始した。

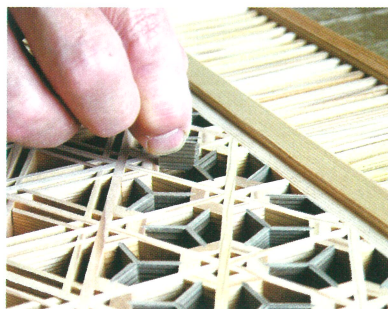
平成18年には自社ホームページの運営を開始し、以後は外部販売サイトと並行する形で製品の販売を行ってきた。このころから、落ち込んでいた組子製品の受注数が徐々に回復していった。ブロードバンドの普及にともなってネットショッピングが一般化し、全国の潜在的な需要が掘り起こされたことが原因と考えられる。

現在は売り上げのほぼ100%がネットを介した取引となっている。自社サイトを介した取引の比重が増したことから、平成27年には外部の販売サイトから退店した。以降はネットでの販売経路を自社サイト一本に絞り、同時にラティスなどの販売を取りやめ、組子製品のための製造・販売を行っている。

現在の顧客としては、東京・大阪をはじめ各地の大型商業施設や宿泊施設、鉄道駅、空港、外資系企業などが半分以上を占めている。全国的に見れば組子を手がける企業も少なくない中で、組子専門の業者ならではの豊富なノウハウと、デザインの提案力を強みに事業を展開している。当社では、創業当初からの施工事例を記録した膨大な資料を保有している。折にふれてはこれらの図案を見返し、現代の感性に合うように改良を重ねている。こうした日々の研鑽により、伝統的な図柄からアート志向の現代的なものまで、顧客の要



作業風景



釘を使わずに木を組む

望や空間に最適なデザインを提案することが可能となっている。

2 補助金事業の内容

自社サイトの運営を開始した平成18年ごろからは、商業施設など規模の大きな施設からの発注が増加し、大型の製品を一定期間に多数製作する必要が生じた。また、不特定多数が出入りする施設向けの製品では、一般住宅向け製品よりも高い強度が求められた。

こうした状況に対応するためには精度の高い大型の機械が必要となるため、当社では定期的に設備投資を行ってきた。近年は大規模施設からの発注がさらに増加したことで、従来設備での対応が困難となっていた。そこでさらなる設備の拡充を行うため、今回の補助金事業に参加した。

3 補助金事業の成果

今回の補助金では、精密な切削加工のための木工機械「ラジアルソー」を購入した。従前から所有していたものを加えると、当社では6台のラジアルソーを所有することとなった。これにより数百枚単位の注文にも耐えられる作業体



大型対応ラジアルソー

制を整備することができた。また今回は大型のラジアルソーを導入したため、サイズのより大きな製品にも対応が可能となった。

設備拡充にともない、より大口の受注を前提とした販促活動を行えるようになった。認知にはやや時間がかかったが、新富山駅の「きときと市場とやマルシェ」をはじめ、大手の外資系ホテル、SNS運営企業などから、大型・多数を納入する案件を着実に受注している。

また東京オリンピック・パラリンピックに関連した施設では、和風の意匠を採用するケースが多くみられる。開催が近づくにつれて、日本の伝統的な技術に対する関心・需要はさらに高まると予想されるため、この時期に設備を増強でき

たことは大きな収穫であった。

4 今後の展望

近年は「クール・ジャパン」として日本の魅力が国外に発信されていることもあってか、海外からの問い合わせが増加している。海外販売は大型の製品が主体となっていることもあり、今後は大型製品の製作が増加すると予想している。そういった意味でも、今回の設備拡充は長期的に大きなメリットを生み出すと思われる。また当社としても、日本の誇る伝統技術を積極的に海外にPRするとともに、国内でもさらなる普及を図り、技術・文化の継承につなげたいと考えている。



大型の組子製品